

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H24.3.8 第180回国会第7号

3月8日(木)、第7回の委員会が開かれました。

- 1 特別会計に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第3号)  
租税特別措置法等の一部を改正する法律案(内閣提出第8号)
- ・野田内閣総理大臣、安住財務大臣、自見国務大臣(金融担当)、五十嵐財務副大臣、牧野経済産業副大臣、藤田厚生労働大臣政務官並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。  
(参考人)日本銀行総裁 白川方明君
  - ・両案に対し、佐々木憲昭君(共産)が討論を行いました。
  - ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成 民主、自民、公明、きづな、国民 反対 - 共産)
  - ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成 民主、自民、公明、きづな、国民 反対 - 共産)
  - ・ に対し岸本周平君外2名(民主、自民、公明)から提出された附帯決議案について、岸本周平君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、きづな、国民)

(質疑者及び主な質疑内容)

## 岡田康裕君(民主)

- ・ 昨年の税制改正法案の修正により削除された給与所得控除の見直しについて、今回の租税特別措置法等改正案においては法人役員等に係る給与所得控除の見直しが見送られたがその経緯について伺いたい。
- ・ 諸外国における給付付き税額控除制度に関する就労促進面についての政府の認識を伺いたい。
- ・ 「租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律」に基づいて作成される実態調査の結果に関する報告書の国会提出はいつなされ、どのような体制で検証を進めていくべきか。

## 西村康稔君(自民)

- ・ 研究開発税制の恩恵はその多くを中小企業が受けているが、今回の租税特別措置法等改正案により中小企業の負担が増え研究開発へ悪影響が出るのではないかと懸念している。
- ・ A I J投資顧問会社の企業年金資産消失事件において、監査の重要性等も指摘されるが、行き過ぎた規制にならないようにすべきであると考えているが政府の見解を伺いたい。
- ・ 原子力発電所が再稼働されない場合に年間の燃料費はどのくらい増えるのか。

## 竹内 謙君(公明)

- ・ 欧州債務危機において我が国がなすべきことは何か、安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 安住財務大臣は消費税引上げの理由について、これまでどのような説明をしてきたのか。

## 佐々木 憲 昭君(共産)

- ・ 昨年、年間約8,000億円の法人税減税を実施する法案が成立する一方で、復興財源確保のために復興特別法人税を創設する法案も成立したが、その増税分は復興特別法人税となるため、減税分の財源はどのように確保するのか。
- ・ 法人税減税分の財源は消費税の増税分で穴埋めすることになるのではないかと懸念している。

## 豊田 潤多郎君(きづな)

- ・ 過去に発行されている交付国債に関し、それぞれ発行時期、発行額、発行目的、現金化の請求時期、請求額及び財源について伺いたい。

(ここから内閣総理大臣出席)

## 岡田康裕君(民主)

- ・ 特例公債法案の採決が平成24年度予算と切り離される状況の中で、国の統治機構の在り方及びねじれ国会の現状について野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 平成23年度は、4次にわたり計20.5兆円の補正予算を組

んだが、そのうちで被災地に特化した予算額及びそれ以外の経済対策や公共事業などの予算額を伺いたい。

- ・民主党政権になってから、自公政権時よりも赤字国債が増え公債費が増額したと言われているが、その要因は、租税収入等の減少、国債費の増加や社会保障関係費の毎年1兆円の増加等であるということを十分に説明すべきと考えるが野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 西村 康稔君(自民)

- ・野田内閣総理大臣は、財務大臣当時、昨年の当委員会で、歳入を裏付ける予算関連法案と予算を一体で成立させることの重要性を答弁していたが、今回、どのような決意をもって特例公債法案の採決を見送ることとしたのか伺いたい。
- ・オバマ大統領は、先月、連邦法人税率を引き下げ、研究開発税制の控除率を引き上げる提案をしたが、我が国も産業空洞化防止の視点から、さらに法人税率を引下げ、研究開発税制を拡充すべきだと考えるが、野田内閣総理大臣に見解を伺いたい。
- ・先月、日銀の政策委員会・金融政策決定会合において決定された金融緩和の強化策により、若干の円高の是正と株価の上昇があったが、引き続き市場に対して、デフレ脱却に向けた強い姿勢を示していくことが必要であると考えているが、白川日銀総裁の決意を伺いたい。

### 竹内 譲君(公明)

#### 2 参考人出頭要求に関する件

- ・金融に関する件について、参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

- ・消費税増税関連法案を今月中に提出するのか野田内閣総理大臣に伺いたい。
- ・特例公債法案と消費税増税関連法案とは、現政権内においてどちらの優先度が高いのか伺いたい。
- ・消費税率を引き上げないかわりに社会保障を含めた歳出の削減を行った小泉構造改革の評価について、野田内閣総理大臣に伺いたい。

### 佐々木 憲昭君(共産)

- ・閣議決定は全会一致が原則であるのか。また、閣議決定に反対する閣僚がいる場合の取扱いについて野田内閣総理大臣に伺いたい。
- ・国民新党は、消費税増税に反対していると考えられるが、今後、消費税増税法案の閣議決定に署名しなかった場合、国民新党との連立を解消するのか野田内閣総理大臣に伺いたい。

### 豊田 潤多郎君(きづな)

- ・統治機構・組織の見直しを含む無駄の排除、予算の効率化などの歳出の削減を実行してから、消費税の増税を行うべきだと考えるが安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・年金交付国債の発行には正当な理由が必要であり、財源が不足しているならば、まずは歳出の削減を行った上で消費税の増税をするべきではないか。